

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月 6日更新

事務事業名		国土利用計画法に基づく土地利用規制等事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	政策部
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	政策課
	基本事業	16	計画的な市街地の形成			所属班	政策班
課長名							坂本政誠
担当者名							高来登
担当部署							(内線) 1234
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11529	法令根拠	国土利用計画法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
						成果優先度評価結果	: ⑫
						コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	国土利用計画法に基づき、合志市の一定以上の規模の土地売買について把握し、県へ報告する。また、過去の土地売買に関して、それが届出どおり適切に利用されているかを調査し報告する。国土利用計画法(昭和49年)に基づき適正な土地利用を推進するための各種業務が開始された。人口増加により市街化区域の宅地開発が進んでいる。
【業務の流れ】	国土法に基づく大規模土地取引の報告事務(市街化区域2,000㎡以上、調整区域5,000㎡以上)、農地の転用に関する実体についての調査事務、未利用地の使用状況に関する調査事務、市内の土地利用の現況に関する調査(市町村営住宅等の面積の把握)
【主な予算費目】	需要費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
土地売買等届出事務、未利用地・遊休地・農地転用地の利用状況調査	土地売買等届出事務、未利用地・遊休地・農地転用地の利用状況調査
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 土地売買等届出書提出数	前年度実績による減額
イ 未利用地、遊休地、農地転用地の利用状況調査件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市内の土地の取引	→ ア 土地取引件数
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
国土利用計画法に基づき適正な取引がなされている。届出どおりの土地利用がなされている。	→ ア 土地売買等届出書違反事例数
	イ 届出どおり適正な土地利用がなされなかった件数
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
適正な取引がなされているかを図るため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア 件	件	1	7	3	0	5	5	5	5	
	イ 件	件	1	1	1	0	1	1	1	1	
② 対象指標	ア 件	件	495	507	500	568	500	500	500	500	
	イ 件	件									
③ 成果指標	ア 件	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 件	件	0	2	0	0	0	0	0	0	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	79	58	80	54	58	80	80	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円				1					
	(A) 事業費計	千円	79	58	80	55	58	80	80	80	
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	2		
延べ業務時間	時間	52	52	52	38	52	52	52	52		
(B) 人件費計	千円	209	211	211	151	211	211	211	211		
トータルコスト(A)+(B)	千円	288	269	291	206	269	291	291	291		

事務事業名	国土利用計画法に基づく土地利用規制等事業	所属部	政策部	所属課	政策課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 土地売買等届出事務、遊休地の確認等を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 都市計画課および農業委員会などの関係部署に協力依頼し、周知徹底を行い違反事例を減らす。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 土地売買等届出事務について、まだ周知が十分でなく無届等の違反事例が発生している。周知徹底を行い違反事例を減らす。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の業務はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 県から交付された必要経費の範囲内で業務を行っており、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人数で、効率的な事務を行っており、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 合志市の全ての土地取引を対象にしており、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法定受託事務であるため移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

なし。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					